

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成27年  
(2015年) 9月5日

第1951号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 民主党 総務部会関係合同会議が開催 ―六団体が主要要望項目を提出―

自由民主党総務部会関係合同会議が8月26日、自由民主党本部で開かれ、岡下勝彦・本会会長（高松市議会議長）ら地方六団体の各会長と板橋衛・全国市議会議長会基地協議会会長（横須賀市議会議長）ら基地関係団体の各代表者らが出席した。

会議では、地方六団体を代表し、山田啓二・全国知事会



紹介を受ける板橋基地協議会会長



紹介を受ける岡下本会会長

会長（京都府知事）から「地方創生について、各団体しっかり考えていくので予算確保をお願いする」など要望。基地関係団体を代表し、朝長則

## 民主党 国防部会・安全保障調査会合同会議が開催 ―基地関係予算の確保など要望―

自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議が8月27日、自民党本部で開かれた。

全国市議会議長会基地協議会（会長＝板橋衛・横須賀市議会議長）から下本地隆・会長職務代理（鹿屋市議会議長）はじめ9市町の議長らが出席した。

会議では「基地対策に関する要望について」の議事において、はじめに、山口幸太郎・防衛施設周辺整備全国協議会会長（千歳市長）から、次いで、下本地会長職務代理から要望を行った。下本地会長職務代理の要望要旨は次の通り。

### 要望要旨

28年度予算概算要求に当た

男・全国市長会全国基地協議会会長（佐世保市長）から「基地関連予算は他の一般行政施策と同列視せず、必要な額を確保していただきたい」など要望した。

なお、会議直前に地方六団体から「自由民主党総務部会

について、1点目として、防衛省所管の障害防止や騒音防止事業等に係る基地周辺対策経費について、所要額の確保を要望する。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金について、引き続き、所要額の確保を要望する。



要望する下本地基地協議会会長職務代理

関係合同会議主要要望項目」（2面に掲載）と題する資料を提出している。本会からは「平成28年度政府予算並びに施策に関する要望」を提出。これは本会各委員会の要望を合わせて作成したもの。

合同会議出席市町  
▽会長職務代理＝鹿屋市▽副会長＝武蔵村山市、瑞穂町▽相談役＝三沢市、相模原市、舞鶴市、呉市、岩国市、佐世保市

2点目として、総務省所管の基地交付金・調整交付金について、3年ごとに増額される

## 第22回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第22回専門小委員会（委員長＝長谷部恭男・早稲田大学教授）は8月20日、総務省で開催した。

審議では、「議会制度や監査制度等の地方公共団体のガバナンスのあり方について」を議題とし、今後検討すべき論点として、審議項目のうち「監査の独立性、専門性を高め、監査に求められる監視機能を適切に発揮するために必要なことは何か」について議論した。何人かの委員から「議選監査委員の規定は必要ないのではないか」という意見があった。

## 提案募集で回答提出 ―三議長会

本会はじめ三議長会は8月18日、内閣府地方分権改革推進室から7月31日付けで依頼があった「平成27年地方分権改革に関する提案募集に係る意見照会について」に対する回答を提出した。

### 【回答】

①各地方公共団体等からの提案に対する各府省の第1次

回答は、「対応は困難」や「適当ではない」等とするものが多くを占めており、今後、各府省が第2次回答を示す際には、地方の意見を十分踏まえ改めて検討を行い、提案事項の実現を図ること。

②なお、提案事項のうち、議会の議決事項に係るものについては、二元代表制における議会の権能を踏まえて慎重に対応すべきものであること。

## 自由民主党総務部会関係合同会議 主要要望項目

平成27年8月26日  
地方六団体

我が国の景気は、これまで緩やかな回復基調が続いているものの、4～6月期の実質GDP速報値が前期比0.4%減、年率換算で1.6%の減少になるなど、景気の先行きに予断を許さない状況となっている。国・地方が一体となって、好調な企業収益を設備投資の増加や賃上げ、雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小企業等も含めた経済好循環を積極的に拡大していかなければ、アベノミクスの成果を地域の隅々にまで行きわたらせ、デフレからの脱却とその後の持続的成長を実現することは困難である。

政府が本年を「地方創生元年」と位置づける中、我々地方は、自主性と主体性をもって地域経済の活性化及び地方創生に全力を挙げて取り組み、地方だけでなく日本全体を変えていく、地方創生を日本創成につなげていくという強い決意と覚悟をもって臨んでいる。

こうした現下の状況を十分に踏まえ、以下の措置を講じて頂きたい。

## 地方創生から日本創成へ

- 地方創生の実現に向け、地方がその実情に応じた息の長い取組を継続的かつ主体的に進めていくために、平成27年度地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を拡充すること。
- 地方創生のための魅力ある地域資源を活かした緊要度の高いまちづくりなどを戦略的に推進するため、特別な地方債を創設し、その元利償還金について、交付税措置を講じること。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、事前キャンプや文化プログラム等を各地方で開催することは、地方創生の一層の推進に資することから、地方がその実情に応じ拠点となる公立スポーツ・文化施設の機能向上等を図ることができるよう、上記の対応を図ること。
- 平成27年度税制改正で創設された「地方拠点強化税制」が企業にとってより活用しやすいものとなるよう、所得拡大促進税制との併用を認めること、対象地域の指定を柔軟に行うことなど、運用や制度の拡充を図ること。
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定に当たって、成果指標に徐々にシフトしていくことについて、努力している条件不利地域や財政力の弱い団体が、地方創生の目的を達成できるよう長期にわたる取組が必要であることを考慮すること。

## 新型交付金の創設

- 地方創生の取組を深化させるための新型交付金については、地域間連携や民間各セクター等多様な主体との協働など、先進的あるいは高い効果が見込める施策や、従来の隘路にも対応できる、タテ割りの個別補助金ではない包括的なものとする。
- 事業内容を公表して目標管理を適切に行うなど、地方団体が責任を負う一方で、交付金の趣旨に沿った事業を行う場合には、対象分野、対象経費の制約などは大胆に排除するほか、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、少なくとも当面の5年間を見据えて施策展開を図れるよう継続的なものとする。
- 平成26年度補正予算において1,700億円の地方創生先行型の交付金が措置されたところであるが、今後、地方創生の具体的な取組が本格化するにあたり、新型交付金に対する地方の期待が高まっていることから、その内容や規模について、地方の意見等を十分に踏まえる形で、更なる検討を進めるとともに、他の地方創生関連補助金等についても、新たな発想や創意工夫を活かせるよう、要件の緩和など弾力的な取り扱いを行うこと。
- 新型交付金に係る地方の財政負担については、地方団体が着実に執行することができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）とは別に、地方財政措置を確実に講じること。

## 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保

- 今後、社会保障関係費がさらに増嵩し、少子化対策など新たな経費が必要となることなどを踏まえ、地方が、地方創生・人口減少対策をはじめ、国土強靱化のための防災・減災事業等など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分に担えるよう、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること。
- 地方歳出の大半は、法令等で義務付けられた経費や国の補助事業であり、国の制度や法令の見直しを行わず、仮に一律に歳出削減が断行されれば、住民の安全・安心を支える基礎的な行政サービスの確保さえ不可能となる恐れがある。効率化による歳出削減については、地方の財政力や行政コストの差は、人口や地理的条件など、歳出削減努力以外の差によることも大きく、一律の行政コスト比較にはなじまないことに十分留意すること。
- 地方交付税については、引き続き、財源調整機能と財源保障機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。また、地方の財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直し等を行うこと。仮に臨時財政対策債を発行する場合でも、その発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確

実に確保すること。

- 地方財政計画の策定に当たっては、高齢化に伴う社会保障経費の自然増や人口減少・少子化対策への対応、地域経済・雇用対策に係る歳出を特別枠で実質的に確保してきたこと等を踏まえ、歳出特別枠及びそれに伴う国の別枠加算を実質的に確保し、必要な歳出を確実に計上すること。

## 地方創生の基盤となる税財源の確保

- 平成29年4月の消費税・地方消費税10%への引上げを確実にを行うため、国と地方が連携・協力し、地方創生や地域活性化対策、企業の増益を賃金上昇につなげ個人消費を拡大させる施策などに取り組み、地域の経済状況を好転させること。
- 地方消費税は偏在性が比較的小さな税ではあるものの、一人当たり2倍程度の税込格差が存在しており、今後も地方税源の更なる充実を実現していくため、消費税・地方消費税の引上げと併せて、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- 消費税の軽減税率の導入については、対象品目の線引きや区分経理の方式など検討を要する課題が多岐に渡るため、その導入時期については慎重に検討すべきであること。また、実際に導入する際には、地方の社会保障財源に影響を与えることのないよう、代替税財源を確保する方策を同時に講ずること。
- 今後数年で法人実効税率を20%台まで引き下げる場合には、地方の財政運営に支障が生じないよう必要な税財源を確保し、最終的には恒久減税には恒久財源が確保されるようにすること。
- 法人税改革を継続する中で、外形標準課税の更なる拡大や適用対象法人のあり方等について検討を行う際には、地域経済への影響を踏まえて、中小法人への適用については慎重に検討すること。
- 消費税・地方消費税10%への引上げ時における車体課税の見直しについて、自動車取得税廃止の際は、自動車税・軽自動車税の環境性能課税など他の車体課税に係る措置と併せて講ずることとされていることを踏まえ、地方団体の財政運営に支障が生じることのないよう安定的な代替税財源の確保を同時に図ること。また、平成29年4月に導入予定の環境性能課税については、各地方団体における条例の制定や納税者への周知を含めた実務上の準備等に一定の時間を要することから、平成28年度税制改正において具体的な制度設計を行うこと。
- 自動車取得税の7割は市町村に交付されており、市町村にとって重要な財源であることから、環境性能課税の導入等によっても十分な対応が困難な場合には、さらなる措置により確実に財源確保を図ること。
- 自動車税は、都道府県の基幹税であり、仮に自動車税の税率を引き下げるとの議論をする場合には、地方財政に影響を及ぼすことのないよう具体的な代替税財源の確保を前提として行うこと。
- 償却資産に対する固定資産税については、固定資産税が市町村財政を支える安定した基幹税であることに鑑み、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること。
- ゴルフ場利用税については、アクセス道路の整備・維持管理、地滑り対策等の災害防止対策等、特有の行政需要に対応していること、また、その税収の7割が所在市町村に交付金として交付されており、特に財源に乏しい中山間地域の当該市町村にとっては貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- 地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特例による乗せ分について、使途を森林吸収源対策にも拡大し、その一部を地方の役割等に応じた税財源として確保する等、地球温暖化対策及び森林吸収源対策に関して地方団体が果たす役割を適切に反映した地方税財源の充実・強化のための制度を速やかに構築すること。

## 東日本大震災からの速やかな復旧・復興及び防災・減災対策等の推進

- 東日本大震災からの復旧・復興について、国は、平成28年度以降5年間を「復興・創生期間」として新たな財政支援の枠組みを決定したところであるが、復旧・復興事業が遅滞せずに着実に実施できるよう、復旧・復興が完了するまでの間、国の責任において所要の財源を十分に確保し、万全の財政措置を講じること。
- 骨太の方針では、「復興事業・予算の在り方については、復興のステージの進展に応じて、事業メニュー、対象地域や終期の設定など不断の見直しを行い、費用対効果や効率性を精査しつつ、被災地の復興に真に資するものとしていく必要がある」とされたが、被災自治体の声を丁寧聞き、復興に支障が生じないよう適切に対処すること。
- 近年、大規模な地震や津波、集中豪雨といった災害が発生するなど、住民生活の安全・安心が脅かされる事態が生じている。このことから、国民の生命・財産を守るための社会資本整備に十分な予算を確保するとともに、地方においても計画的に対策に取り組めるよう、緊急防災・減災事業債の恒久化・拡充など、国土強靱化と防災・減災対策を加速するための財源を確保すること。

# 被用者年金制度加入推進会議

## 設置後初の会議を開催

被用者年金制度加入推進会議（座長 米沢痴達・副会長（地方議会議員年金制度特命担当）・周南市議会議長）は8月19日、全国都市会館で会議を開催した。同会議は「正副会長会議のもとに設置する」とされ、7月23日に開催された正副会長会議で決定されたもの。設置後、初めての会議となる。

### 【構成員】

▽座長 米沢痴達▽委員 佐藤祐文・相談役（前会長・横



挨拶する米沢座長



挨拶する岡下本会会長

会議では、冒頭にオプザバーとして出席した岡下勝彦・会長（高松市議会議長）の挨拶の後、米沢座長から「議員退職後の生活を保障する年金制度は必要不可欠であり、その実現に向け、全力で取り組む」などの挨拶をした。続いて、事務報告を了承し、協

議では、今後の運営について説明の通り決定した。

# 都市研が第102回総会を開催

## 報告書素案を了承

都市行政問題研究会（会長 繁田和三・静岡市議会議長）は8月19日、全国都市会館で第102回総会を開催した。

挨拶をした。続いて、講演の後、事務報告を了承し、協議



挨拶する繁田都市研会長



会議の様

浜市議会議員）、関谷博・同（元会長・下関市議会議長）、串間修・宮崎市議会議長▽オプザバー 岡下勝彦

# 指定都市協が

## 第7回総会を開催（於・熊本市）

全国市議会議長会指定都市協議会（会長 阿部善博・相模原市議会議長）は8月20日、熊本市で第7回総会を開催した。



指定都市協会会長 阿部善博（相模原市）

会議では冒頭、阿部会長から「活動をさらに充実したものとする」などの挨拶をした。続いて、満永寿博・副会長（熊本市議会議長）、植松浩二・熊本市副市長が挨拶。その後、事務報告、第31次地方制度調査会の状況について了承し、協議に入った。

協議では、26年度決算について、楠本大輔・監事（さいたま市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認めた。27年度の活動について、原案の通り決定。協議すべきテ

に入った。協議では、26年度会計決算について、中村静雄・監事（船橋市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認めた。「都市における公共交通のあり方」に関する現地調査結果を了承、次いで、「都

市における公共交通のあり方」に関する調査研究報告書素案を了承し、今後の運営について、説明の通り進めることとした。なお、講演では、清水弘子・国土交通省関東運輸局地域公共交通マイスター・認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク理事長から「『都市部における福祉交通のあり方』くらしの足を住民参加でつくる」と題する説明を聴取した。

### 9月5日現在の都市数 813団体

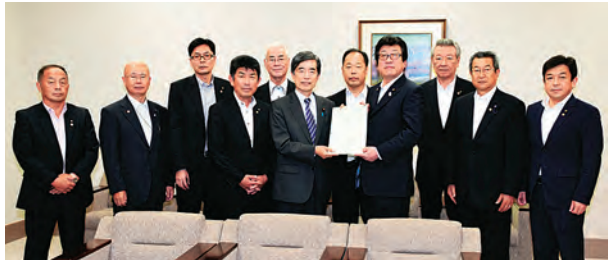
うち	
指定都市	20市
中核市	45市
施行時特例市	39市
一般市	686市
特別区	23区

### お知らせ

本紙9月15日付け第1952号は、第1953号と併せ、9月25日付け第1952・3号として発行します。

# 基地協が予算確保を要望

要求 概算に際して



①寺田衆議院議員

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は8月25日、平成28年度基地対策関係予算確保(概算要求時)要望活動を行った。

板橋会長はじめ10市町(下掲)の議長らは、①寺田穂・衆議院議員②大家敏志・財務大臣政務官③公明党(下掲)④江渡聡徳・前防衛大臣⑤北村誠吾・衆議院安全保障委員長⑥中島明彦・防衛省地方協



②大家財務大臣政務官

力局長への順に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。

面談では▽基地交付金・調整交付金の増額確保▽調整交付金のシーリング対象外である義務的経費としての取り扱い▽基地周辺対策事業における補助対象施設・範囲の適用基準のさらなる緩和と所要額確保。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保▽在日米軍再編に伴い負担



③公明党(左から河野義博、佐々木さやか、稲津久、榊屋敬悟、古屋範子、上田勇、竹内譲、中野洋昌、佐藤英道、角田秀穂(氏名のみ、役職等略))

増となる市町村に対する十分な支援措置。特に、再編交付金の所要額確保と交付期間の延長▽オスプレイ運用の安全確保と市町村への十分な情報提供▽中期防衛力整備計画に基づく機能・運用等の変更検討の際の市町村に対する十分な配慮などを要望した。



④江渡前防衛大臣

▽会長 横須賀市▽副会長 武蔵村山市、瑞穂町▽相談役

### 要望活動参加市町

※公明党  
 古屋範子・副代表  
 上田勇・政調会長代理  
 榊屋敬悟・政調会長代理  
 竹内譲・政調副会長  
 稲津久・総務部会長  
 佐藤英道・農水政務官  
 中野洋昌・財政金融副部会長  
 河野義博・国土交通副部会長  
 佐々木さやか・経済産業副部会長  
 角田秀穂・外交安保部会  
 (役職名は公明党作成の資料に従った)



⑥中島防衛省地方協力局長



⑤北村衆議院安全保障委員長

千歳市、三沢市、大和市、舞鶴市、呉市、岩国市、佐世保市(要望活動担当は7月の正副会長・監事・相談役会で決定)

## 議会人事

- |       |             |
|-------|-------------|
| ▽議長   | 齊藤政子(8・3)   |
| ▽平川   | 越智一久(8・7)   |
| ▽厚木   | 前田秀文(8・10)  |
| ▽刈谷   | 小野 哲(8・10)  |
| ▽向日   | 高木克尚(8・11)  |
| ▽福島   | 市川文雄(8・11)  |
| ▽三郷   | 川合敏己(8・13)  |
| ▽可児   | 中平浩志(8・18)  |
| ▽久慈   | 三田敏秋(8・18)  |
| ▽村上   | 大平 勇(8・18)  |
| ▽松阪   |             |
| ▽会津若松 | 目黒章三郎(8・20) |
| ▼副議長  |             |
| ▽平川   | 桑田公憲(8・3)   |
| ▽厚木   | 名切文梨(8・7)   |
| ▽刈谷   | 山崎高晴(8・10)  |
| ▽向日   | 北林重男(8・10)  |
| ▽みやま  | 荒巻隆伸(8・10)  |
| ▽福島   | 宍戸一照(8・11)  |
| ▽三郷   | 鈴木深太郎(8・11) |
| ▽二戸   | 新畑鉄男(8・12)  |
| ▽可児   | 伊藤 壽(8・13)  |
| ▽那覇   | 古堅茂治(8・13)  |
| ▽久慈   | 桑田鉄男(8・18)  |
| ▽松阪   | 川口 保(8・18)  |
| ▽会津若松 | 清川雅史(8・20)  |
| ▼事務局長 |             |
| ▽平川   | 古川章人(4・1)   |
| ▽瑞穂   | 広瀬照泰(8・10)  |